

塩竈市議会だより

平成24年2月定例会号

- 定例会のあらまし、平成24年度当初予算 P 1
- 施政方針に対する質問、施政方針概要
予算特別委員長報告 P 2
- 施政方針に対する質問 P 3
- 議案等賛否一覧表、討論、人事、編集後記 P 4

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(364)1214 Apr.2012 (平成24年4月)
ホームページアドレス http://www.city.shiogama.miyagi.jp/html/about/gikai/index.html

塩竈神社の 鹽竈ザクラ



定例会のあらまし

平成24年第1回市議会定例会は、2月23日から3月7日までの14日間の会期で開催されました。初日の本会議では、まず、平成23年度議案16件並びに人事案件4件が即日審議の上原案のとおり可決しました。続いて市長より平成24年度議案28件と施政方針が示され、2日間にわたり議員7名が市長の見解をただした後、設置された平成24年度予算特別委員会に付託されました。休会中、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。

定例会最終日は、各委員長から審査結果の報告を受け、平成24年度議案28件を原案のとおり可決しました。また、議員提出議案2件を即日審議の上、原案のとおり可決し閉会しました。

(議案の件名と審議結果は4ページ)

定例会会議日程

- (本会議) 2月23日 会期の決定、諸般の報告、平成23年度議案説明、質疑及び採決、人事案件採決、平成24年度議案説明
- 2月27日 施政方針に対する質問
- 2月28日 施政方針に対する質問、議案付託
- (委員会) 2月29日 平成24年度予算特別委員会
- 3月1日 平成24年度予算特別委員会
- 3月2日 平成24年度予算特別委員会
- 3月5日 平成24年度予算特別委員会
- (本会議) 3月7日 予算特別委員長報告、議案審議及び採決、議員提出議案採決

議会報告会のお知らせ

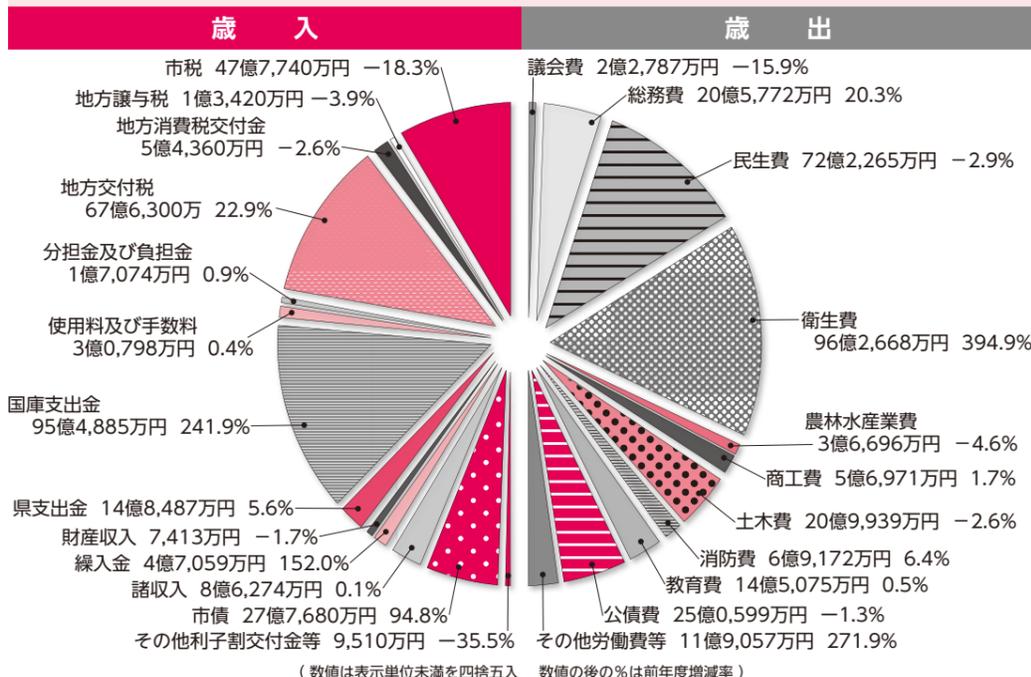
- 日時 平成24年5月13日(日) 午後3時00分～(90分程度)
- 場所 ふれあいエスパ塩竈 エスパホール
- 内容 平成24年度施政方針及び当初予算等について
- 主催 塩竈市議会
- 問い合わせ 塩竈市議会事務局 電話 022-364-1111 (内線303・305)

特別会計・企業会計当初予算

特別会計予算	194億5,410万円	▲21.8
・交通事業	2億1,940万円	3.1
・国民健康保険事業	66億7,910万円	1.3
・魚市場事業	1億1,490万円	▲18.1
・下水道事業	70億7,970万円	80.8
・公共駐車場事業	0万円	▲99.9
・漁業集落排水事業	2,410万円	▲14.8
・公共用地先行取得事業	940万円	▲16.8
・介護保険事業	44億9,890万円	4.7
・土地区画整理事業	1億6,520万円	17.2
・後期高齢者医療事業	6億6,340万円	8.1
企業会計予算	53億4,580万円	▲3.4
・病院事業	32億1,064万円	▲0.2
・水道事業	21億3,516万円	▲8.0

(数値は表示単位未満を四捨五入)

一般会計当初予算 (歳入歳出とも280億1000万円)



**平成24年度当初予算(一般・特別・企業会計)
528億990万円可決**

平成24年度当初予算は、一般会計が280億1000万円(前年度比44.2%増)、特別会計が194億5410万円(前年度比21.8%増)、企業会計が53億4580万円(前年度比3.4%)となっています。(▲はマイナス)

(平成24年度施政方針の概要は2ページ)

対する質問

本会議における市長の施政方針に対する質問は、2月27日、28日の2日間に7人の議員が行いました。ここでは質問の中から一つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



日本共産党塩竈市議員
高橋 卓也

塩竈市震災見舞商品券は

議員 市は一部損壊以下である世帯に対し震災見舞商品券の支給を開始した。しかし、半壊以上の世帯にだけでなく一部損壊世帯への見舞金の支給や、一部損壊への修理助成制度を、と共産党市議団が一貫して求めてきた内容とは全く別のものである。一部損壊世帯への見舞金の支給や助成制度の実施を市に求める。また、復興交付金の一部損壊への活用について、市では県に問い合わせるという旨の回答してきたが、その結果を伺いたい。
市長 震災見舞商品券は一月の臨時会で可決され、順調に事務手続きを進めている。一部損壊以下の世帯の皆様にはできるだけ早く商品券を配布し、有効に活用いただきたいと期待しており、あわせて、地域産業振興の一助となることを希望している。



塩竈市震災見舞商品券 (見本)

- その他の質問項目
- ①定住人口確保
 - ②事業者支援
 - ③職員定数適正化 など



日本共産党塩竈市議員
小野 絹子

第5次長期総合計画と震災復興計画は

議員 大震災から1年経つが、被災した市民が安心して暮らせる被災者支援が強く求められている。市長は第5次長期総合計画と震災復興計画を車の両輪と位置づけるが、被災者の生活再建や復旧・復興を最優先に取り組むべきと考える。この2つの計画の取り組みについて伺う。また市は復興交付金事業の申請内容を議会に示すべきであり、震災復興計画の事業推進に係る3計画についても議会への報告等の時期を明らかにされたい。
市長 第5次長期総合計画は市民生活に直接関わるさまざまな事務事業を推進するための計画であり、一層推進しなければならぬ。また震災復興計画は東日本大震災に的確かつ早急に対応するための計画であり、復興関連の制度等を十分活用し、市民に早期復興が実感できるまちづくりを進めながら、両計画を着実に実施しなければならない。復興交付金事業の申請内容等は国における採択状況等が明確になり次第議会に報告いたしたい。



第5次塩竈市長期総合計画・塩竈市震災復興計画

- その他の質問項目
- ①地域医療
 - ②北浜緑地護岸工事
 - ③自主防災組織 など



かいしん
志賀 勝利

BDF事業の現況と将来は

議員 平成18年に環境省のエコ推進事業の一環として取り組みが始まったBDF事業を本市では第5次塩竈市長期総合計画に組み入れているが、本事業は残念ながら創業以来厳しい状況が続いている。環境には優しいが、補助金なしでは事業が成り立たないことが原油高騰の折に明白となった。本市でもさまざまな形で本事業に対し助成していることとは思うが、今後の支援について見解を伺いたい。
市長 この事業については、環境省の補助制度を活用しながら、平成18年11月から塩竈市団地水産加工業協同組合が中心となり、プラントが稼働している。同事業の経営については、厳しい状況が続いているものの、副産物の販売や各機関との利用研究等により徐々に改善をされつつあるものと思っている。本事業が地域エネルギーとしてしっかりと定着するように、本市としても塩竈市団地水産加工業協同組合とともに取り組んでいきたい。



バイオディーゼル燃料(BDF)を使用した市公用車

- その他の質問項目
- ①定住人口確保
 - ②宮城大学との連携
 - ③学力向上プラン など



新生クラブ
菊地 進

第2期障害者プランは

議員 障害者自立支援法が見直しされるなど障害者福祉は大きく変化している。常々お尋ねしている親なき後の障害者の生活の安心が必要である。障害者を抱える家庭における家族の犠牲のものと福祉では、日本で一番住みたいまち塩竈の達成とはならない。ショートステイのできる施設が第2期塩竈市障害者プランに盛り込まれているのか。
市長 障害者基本法に基づく「障害者福祉計画」と障害者自立支援法に基づく3年計画の「障害者プラン」が平成23年度で終了するため、現在新たなプランの策定に取り組んでいる。今般、障害者自立支援法の一部改正が行われ、自立支援協議会の位置づけと役割が一層強化されている。障害者の家庭や家族の皆様への負担が少しでも軽減できるようなショートステイ的な施設整備についても新たなプランに織り込むなど障害者の方々に対するさまざまな支援強化に努める内容となるものと判断している。



塩竈市障害者プラン

- その他の質問項目
- ①災害公営住宅
 - ②学校給食運営プラン
 - ③港湾機能 など

施政方針概要

東日本大震災は、本市の市民生活をはじめ、地域経済、歴史や文化に大きな影響を及ぼしました。

本市におきましては、歳入の根幹をなす市税の減収は著しく、行財政環境はますます厳しさを増しております。また、市街地では建物が撤去された空き地が、本市の将来への強い危機感を抱かせております。

- ・病後児預かり保育の実施
- ・災害公営住宅の建設
- ・特認校制度により浦戸に通う児童生徒への通学費援助

今年度は、このような危機意識と未来に対する責務を市民の皆さまと共有しつつ、「第5次塩竈市長期総合計画」と「塩竈市震災復興計画」に基づくまちづくりを、着実に、かつスピード感を持って達成し、新たな前進への序奏としてまいります。

- 1 「交流」
 - ・ 仲卸市場集客事業による交流人口の拡大
 - ・ 浅海漁業におけるオーナー制度による支援者との連携
 - ・ 仮設共同店舗への自立支援
 - ・ 入港船に対する助成など港の活性化
 - ・ デスティネーションキャンペーンによる観光客誘致
- 2 「連携」
 - ・ 障害者自立支援のネットワークづくり
 - ・ 集会所へ非常電源装置配備
 - ・ 消防団の活動環境の整備
 - ・ 浦戸地区の住宅・漁港施設
 - ・ 排水施設などの早期回復
- 3 「定住」
 - ・ 「定住人口戦略プラン」の策定

予算特別委員会委員長報告

平成24年度予算特別委員会において、阿部かほる委員長、伊勢由典副委員長を選出後、4日間わたる慎重審査を踏まえ、28議案を可決すべきものと決しました。

【要望意見】

● 一般会計

▼東日本大震災は、市民生活や産業基盤に甚大な被害を与え、本市の自主財源の大幅な減収、震災の復旧・復興経費に係る一般財源の増大を招くなど、行財政運営に多大な影響をもたらしている。今後の行財政運営においては、震災からの復興と長期総合計画の実現を目指し、復興交付金など国の補助制度を十分

に活用しながら財源の確保を図られるとともに、厳選された事業の推進に全力で取り組み、計画的かつ安定的に運営されたい。

▼仮設住宅地域支援合い体制づくり事業においては、仮設住宅集会所に開設された「ふれあいサポートセンター」に生活指導員や看護師などの専門スタッフが常駐し、市内の仮設住宅と、「みなし仮設」とした民間賃貸住宅に入居している方の生活や健康のサポートを行っている。入居者には高齢者の方々も多く、また被災者は心的外傷後ストレス障害(PTSD)も懸念され一層のケアが重要であり、今後心身の健康維持に向けて相談体制の充実強化を図られたい。

▼東日本大震災発生後の生活保護の動向は、保護受給世帯等に対する災害義援金の支給等によ

施政方針に



新生クラブ
志子田 吉晃

「ごみの減量化とリサイクルは

議員 志子田 吉晃
ごみの減量化及びリサイクルの実績と今後の進め方について伺いたい。

次に、塩竈市のごみ袋は、周辺の一市三町に比べ価格が割高である。ごみ袋の料金には袋代の他に、ごみ処理や焼却代など処分のための経費が含まれているのか。また、価格等については指定をしているのか。更に二市三町共通の広域的なごみ袋にしたり、袋の種類を減らす等により価格を下げられないか。

市長 本市のリサイクルについては平成21年度で約21%であり環境基本計画目標値である30%の達成まで努力していく。

ごみ袋の料金には、焼却代など他の経費は含まれていない。袋の規格は規定しており、近隣市町との共通のごみ袋については、広域的な廃棄物処理の体制ができれば可能である。ごみ袋の種類は今後の推移を見ながら検討するとともに、代理店や販売店に対して今後価格をどうするかということも検討しなければならぬ課題である。



塩竈市清掃工場

その他の質問項目

- ①人口減少 ②災害廃棄物処理事業 ③新学習指導要領 など



新生クラブ
鎌田 礼二

住宅改修助成は

議員 鎌田 礼二
木造住宅の「耐震化事業」と「住宅改修助成」は、昭和56年以前（旧建築基準）に建設された住宅が対象であるが、それ以降に建設された住宅であつても、今回の東日本大震災で何らかの被害があるものや耐震上の不安がある住宅が存在する。

昭和56年以降（新建築基準）に建設された住宅についても市民の安心・安全のため、「耐震化事業」と「住宅改修助成」の対象にすべきではないか。

市長 旧建築基準の建築物の耐震基準は現行の震度7に対して震度6弱までであり、今回のような大規模地震では特に木造住宅に倒壊の恐れがある。このため被害を減ずるために耐震改修工事にかかる費用を県が助成し耐震化を促進するものである。まずはこの制度上の中で事業を実施していくことをご理解いただきたい。今回の事業の補助対象にならない住宅であっても不安がある場合は、耐震性について調査診断に伺うので、市役所にご相談をいただきたい。

議員 志子田 吉晃
「母子健康手帳」「便カラーカード」は



定住促進課窓口

その他の質問項目

- ①定住人口戦略プラン ②市立病院 ③教育 ④港湾 など



公明党
浅野 敏江

「便カラーカード」は

議員 浅野 敏江
子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン等無料接種事業が今年度も継続となり、本市において女性と子どもの命を守る施策が行われているところである。乳児の一人に一人の割合で発症する「胆道閉鎖症」は命に関わる原因不明の難病である。便の色を調べることで生後1か月の時点で患者の80%を発見できる疾患であり、早期発見のため4月より全国の母子健康手帳に「便カラーカード」が導入されるが、本市の対応は。

市長 母子健康手帳は、この4月に10年ぶりに内容が刷新される。胆道閉鎖症は、便の色がうすい黄色や明るいレモンイエロ、うぐいす色や白っぽい色になることが一つの特徴で、生後2か月ごろまでの早期発見と早期手術でより良い結果が期待されている。従来までの文章での注意喚起に加え今回の改訂で「便カラーカード」を手帳につけることが定められ、本市も関係通知等に基づき4月から新しい母子健康手帳を配布する。



便カラーカード（見本）

その他の質問項目

- ①高齢者福祉 ②浅海漁業 ③浦戸地区復興 など

り、生活相談や生活保護申請件数、保護受給世帯数が減少している状況にある。これら義援金は一時的な収入であり、再び生活相談や生活保護申請件数等が増加することが憂慮されることから、その対応並びに保護受給者に対する自立支援に鋭意取り組まれ、今後も生活保護制度の適正な運用に努められたい。

▼重点分野雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）については、平成23年度に実施していた重点分野雇用創出事業の「震災対応事業」とし、被災者を含め震災等の影響による失業者について雇用の創出・安定に資するものである。被災地における雇用の創出・確保は地域の復旧・復興にも極めて重要な影響を及ぼすものであることから、本事業の着実な推進に取り組み、今後も失業者の雇用の場の確保並びに生活の安定に向けた施策の推進に努力されたい。

▼水産加工業活性化支援事業については、震災以降厳しい経営環境にある本市の水産業及び水産加工業の復興等を図るものだが、2月に開催された塩釜フード復興見本市では全国より多くのバイヤーが訪れ商談に結び付くなど一定の成果が現れている。今後地元物の産物を県外の物産展などの機会を活用しPRに努められるとともに、なお一層の販路拡大に努められたい。

▼塩竈市地域優良賃貸住宅条例については、子育て世代等に対し優良な賃貸住宅を供給するため、地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものだが、人口減少が続く本市において定住人口確保の取り組みは重要な課題であり、入居希望者等の意向等にも配慮され、本事業の推進による定住人口の確保に鋭意努められたい。

▼要保護及び要保護の児童生徒に対する援助費については、

教育基本法に定める教育の機会均等の趣旨に基づき、経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な援助を行うものである。景気の低迷や大震災の影響による保護者の収入減等を背景として、要保護・準要保護の認定件数は増加傾向であるが、今後も児童生徒が適切な教育を受けられるよう、就学機会の確保に向けて、鋭意取り組まれたい。また、一層の安全・安心な学校生活の確保に向けて、被災した校舎の修理等、教育環境の整備・充実に引き続き取り組まれたい。

●特別会計

▼国民健康保険事業特別会計については、滞納世帯数が年々増加している状況にあるが、保険料の適切な収納の確保は、国保会計の安定運営、また負担の公平を図る上から極めて重要であることから、引き続き納税相談や納税のあり方及び税率の見直し等について検討を深められ、納税者が納めやすい環境の整備と収納率の向上に努められたい。

▼魚市場事業特別会計については、本市魚市場は震災による甚大な被害を受けたがいち早く再開し、県内の他の産地魚市場を補完し、宮城の食糧供給基地として重要な役割を担ったところだが、水産業を取り巻く環境は、水産資源の減少などにより依然として厳しい状況にある。今後の事業運営に当たり、魚市場施設の再整備を推進し、機能高度化と衛生管理の徹底により他の産地魚市場との競争力を高め、新たな魚種の取り扱いや引き続き漁船誘致を進めるなど、関係機関とも連携しながら、水揚げの安定確保に努められたい。

▼下水道事業特別会計については、被災した雨水及び汚水の幹線・枝線の災害復旧工事費等が計上され、前年度予算に比較し大幅な増となっている。



予算特別委員会 委員長報告

重要な都市基盤施設であり、一日も早い復旧に努められたい。また復旧に至るまでの間においても、大雨や高潮等の災害に対する応急体制の確立について万全を期され、市民の安全・安心の確保に努められたい。

▼介護保険事業特別会計については、介護保険制度の改正により、たんの吸引や経管栄養について、介護福祉士やヘルパー等が正式な業務として実施できることとなるが、事故防止の研修会などを通じてしっかりと技術の習得がなされ今後も利用者や家族の方々が安心して介護を受けられるよう努められたい。

●企業会計

▼市立病院事業会計については、事業管理者及び職員の方々の努力により、改革プラン初年度の平成21年度から3年度にわたり現金収支の黒字化が見込まれ、平成23年度は同プランの最大の目標である経常収支の黒字化も達成される状況である。今後は、経常収支の黒字による不良債務の早期解消とさらなる経営改善等に取り組み、安定した経営に基づく医師の確保、そして地域医療の提供に努力されたい。

▼水道事業会計については、大震災の影響により一部事業の休止や職員定数の削減等を行い、安定した事業運営を図るものであるが、今後は、業務の外部委託等、事業運営あり方についても検討を深められ、健全経営の維持とともに、安全で良質な水の安定供給に努力されたい。

